



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コネクトホールディングス
 コード番号 3647 URL <http://connect-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者(CFO) (氏名) 矢野浩司 TEL 03-5439-6580

定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	1,510	3.7	35	△10.3	29	8.2	11	△72.3
25年8月期	1,456	△21.0	40	—	27	—	42	—

(注) 包括利益 26年8月期 —百万円 (—%) 25年8月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	0.21	—	2.6	3.8	2.4
25年8月期	0.81	—	16.1	4.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 —百万円 25年8月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	893	487	54.1	8.78
25年8月期	660	401	60.8	7.45

(参考) 自己資本 26年8月期 482百万円 25年8月期 401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	△15	△208	182	68
25年8月期	△17	△68	93	110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

当社は、既存事業での新規出店及び新事業態並びに既存事業以外での新事業の立ち上げに関わる各国の市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きく合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりませんが、今後、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年8月期	55,008,601 株	25年8月期	53,848,601 株
26年8月期	— 株	25年8月期	— 株
26年8月期	54,588,587 株	25年8月期	52,233,033 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	158	△5.4	22	△4.1	22	90.9	9	△14.8
25年8月期	167	△3.6	23	—	11	—	10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	0.17	—
25年8月期	0.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年8月期	473	95.9	459	97.3	—	—	8.26	—
25年8月期	385	97.3	375	97.3	—	—	6.97	—

(参考) 自己資本 26年8月期 454百万円 25年8月期 375百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却を目指した財政金融政策の効果による円安、株高基調の中、企業業績は改善基調であるものの、消費税増税の影響による個人消費の落ち込みなど、景気の先行きについて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C 2（13～19歳）及びF 1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場でもあります。

このような環境のもと、当連結会計年度における売上高は1,510百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、営業利益は35百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は29百万円（前年同期比8.2%増）、当期純利益は11百万円（前年同期比72.3%減）となり、SBYが展開する事業が安定した収益を確保していることにより、利益は連続して黒字を達成することが出来ました。

なお、特別損失として本社移転に伴う事務所移転費用7百万円を計上しております。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

（ビジネスアライアンス事業）

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC 2及びF 1層の女性に向けて事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当連結会計年度におけるビジネスアライアンス事業における主な実績といたしましては、総合アパレルブランド「GROWZE LOS ANGELES」の大阪の心齋橋オーパ本館への出店に関するプロデュースを行いました。心齋橋は大阪を代表する繁華街の1つで、ファッションに敏感な女性が多く集まり、多くの集客を見込めるエリアとなっております。「GROWZE LOSANGELES」の大阪展開の中心店の1つとして、売上を取れるようプロモーション等を行いました。

また、ビジネスアライアンス事業の新展開として女性向けの「美」と「健康」をテーマとした新ブランド・「BIYOU SHUKAN（美容習慣）」を立ち上げました。新ブランド「BIYOU SHUKAN（美容習慣）」は「Society（社会）、Beauty（美しさ）、Yell（応援）～ 今日より明日！キレイを楽しむ時間を応援します～」を事業テーマとしており、20代後半から50代の現代女性に向けて「僅かな時間で充実した輝きを得ていく習慣」をサポートする、SBYとして初のトータルケアブランドであり、全国のドラッグストア、バラエティストア、大型量販店、化粧品専門店等において展開を開始しております。さらに、SBY店舗でのマーケティングを元に開発した既存自社ブランドである「Diamond Beauty」「Diamond Lash」「Purish」の商品をアジア戦略として台湾・シンガポールの商業施設等へ卸売を行っており、台湾での取扱施設は100店舗超となりました。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は923百万円、セグメント利益（営業利益）は240百万円となりました。

（コンセプトマーケティングショップ事業）

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。

当連結会計年度末時点においてSBYではコスメショップ「WoMANiA」を「SBY SHIBUYA109店」及び「WoMANiA梅田オーパ店」にて展開し、店舗数は直営店4店舗（渋谷、原宿、阿倍野、梅田）、FC店1店舗（町田）となるとともに、平成26年9月26日にコスメショップ「WoMANiA」をアミュプラザ鹿児島本館内に出店いたしました。同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

さらに同事業は、昨年7月に「TOKYO GIRLS COLLECTION（以下、TGC）」を企画運営する株式会社F1メディア（以下、F1メディア社）がもつTGCのブランド力・ノウハウをF1層市場において競争力を相互に補完し、事業のさらなる発展を目指すことを目的とし、F1メディア社と包括的な業務提携契約を締結しております。両社は海外での展開を目指しておりますが、F1メディア社との相互協力プロジェクトとして、5月にタイのバンコクでエンターテインメントコンテンツを集めたサブカルチャーイベント「Thailand Comic Con 2014（以下、コミコン）」に、日本のKAWAIIを代表する企業として出展いたしました。今回のコミコンへの出展は、重要国策であるクールジャパンの一翼を担うコンテンツとして、「日本のガールズカルチャーを世界へ」をテーマに、経済産業省、放送作家の鈴木おさむ氏、TGCの3者が総力をあげて取り組む「TOKYO GIRLS TOWN（以下、TGT）」プロジェクトの第一弾として、コミコンへのTGTブース出展が決定し、SBYが公式パートナーに選出されたものであります。当社では、今回の出展を海外戦略を計る上で絶好の機会と認識しており、世界の中でも高水準の経済成長が見込める東南アジアを最重要地域と位置付

けております。東南アジアは、特に「日本のガールズカルチャー」への理解が深く、また世界のファッションブランドが凌ぎを削っている地域であり、経済発展とともにファッションに対する関心が飛躍的に高まっております。中でもタイは、経済成長著しいASEAN 諸国の中でも特に注目されており、東南アジアのほぼ中央に位置しているため、今後は流通の中心地になる見込みであります。また、生活水準の上昇と美容・衛生意識の高まりを背景に、日用品市場が急速に拡大しており、JETRO（日本貿易振興機構）の調べでは、タイの2012年の実質GDP成長率は6.5%となり、有望な市場となっております。今回のイベントを主催したKantana Group Public Company Limited. は、タイ証券取引所に上場しているタイ最大のメディア会社であり、タイにおいてメディア／芸能／IT／流通に絶大な影響力を持っているため、SBY としては本イベントを東南アジア諸国へのビジネスの足掛かりとして、国内・海外双方での事業展開に取り組んでまいります。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は586百万円、セグメント利益（営業利益）は44百万円となりました。

② 次期の見通し

平成26年8月期におきましては、当社グループは利益の黒字化定着を基本方針として、会社組織の変更を含めた実行力のある体制を構築するとともに、経営資源の効率化と徹底した経費削減に取り組み、グループ全体で利益の確保に努めた結果、利益は連続して黒字を達成することが出来ました。

平成27年8月期におきましても、更に安定的な黒字体質の構築及び売上高の拡大を目標として、SBYが行うビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業を中核事業として、取り組んでまいります。具体的には、SBYによる業容を拡大し、更なる収益強化のため、SBYの既存事業の拡大・国内外での新規出店及び新事業態の立ち上げを行ってまいります。

さらに、中核事業子会社であるSBYとは別に新事業を立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的發展につながると考えております。

なお、平成27年8月期の連結業績予想につきましては、既存事業での新規出店及び新事業態並びに既存事業以外での新事業の立ち上げに関わる各国の市場動向・経済情勢・法規制や税制などに関わる不確定要素が大きいため合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載していませんが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ233百万円増加し893百万円、総負債は前連結会計年度末に比べ146百万円増加し405百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

前連結会計年度末と比較して308百万円増加し、691百万円となりました。

主な要因は、短期貸付金の増加180百万円、商品及び製品の増加85百万円、受取手形及び売掛金の増加18百万円等であります。

(固定資産)

前連結会計年度末と比較して75百万円減少し、201百万円となりました。

主な要因は、無形固定資産の減少20百万円、有形固定資産の減少7百万円等であります。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して89百万円増加し、297百万円となりました。

主な要因は、買掛金の増加32百万円、短期借入金の増加40百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加16百万円等であります。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較して57百万円増加の108百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の増加58百万円等であります。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して86百万円増加し、487百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加11百万円、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加70百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、68百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は15百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益18百万円、のれんの償却額24百万円、仕入債務の増加額32百万円等の増加要因と、たな卸資産の増加額91百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は208百万円となりました。

これは主に、貸付による支出183百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は182百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入105百万円、株式の発行による収入65百万円、短期借入金の増加額60百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出49百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	1期 平成23年8月期	2期 平成24年8月期	3期 平成25年8月期	4期 平成26年8月期
自己資本比率(%)	28.8	17.1	60.8	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	393.8	291.4	456.7	289.4
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	—	170.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.2	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、今後ともその認識には変わりはありません。しかしながら、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保を優先しております。

(4) 事業等のリスク

① 営業成績の変動について

SBYが展開するビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業に関しましては、「SHIBUYA109店」をはじめとする実店舗での商品販売だけでなく、SBYが独自に収集分析したトレンド情報等をベースに、C2・F1層に向けて事業を展開している企業様を総合プロデュースし、商品を発信するトータルプラットフォームを提供し、差別化を図っております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 特許権の取得について

当社グループはサービスにおける商標等に関して、特許権・商標権の対象となる可能性のあるものについては、積極的にその取得を目指して対応しておりますが、当社グループのノウハウ等を権利保護した場合においても、他社が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害することのないように外部への委託等により調査を行っております。しかし、これらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。

万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起される可能性があり、これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関しましても第三者に侵害される可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的影響を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後において法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、コストの増加等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループ各事業の遂行過程において、顧客の個人情報を取り扱っております。

万一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる恐れがあり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 特定人物への依存について

当社グループの主な事業推進者は代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）である長倉統己であり、経営方針及び経営戦略の決定をはじめ、企画推進・営業戦略・当社グループ全体のブランド形成という側面におきまして、重要な役割を果たしております。優秀な人材の確保等により属人的な要素の低減は進んでおりますが、何らかの理由により長倉統己が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の獲得について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、企画担当者、営業担当者及び拡大する組織に対応するための管理担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくことが重要であると考えており、積極的な採用活動による優秀な人材の確保、人材の育成強化を図っておりますが、優秀な人材の流出や必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは優秀な人材の確保のために努力を続けておりますが、適切な人材確保及び配置に失敗した場合、当社グループの業務に支障が出る可能性があります。

⑧ 内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後の当社グループの事業の急速な拡大による会社規模の拡大、もしくは子会社の増加に伴い、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じることで適切な管理体制に支障が出る可能性があります。

⑨ 会社規模について

当社グループは、平成26年8月末現在従業員数が37名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 投資について

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、東南アジア地域への事業展開、M&A、子会社設立、資本業務提携等を視野に入れております。

投資の際には事前にリスクとリターンを評価し、堅実な成長戦略が描ける投資に限定して展開することとしておりますが、投資の成果が当社の業績に与える影響を確実に予測するのは困難であり、投資の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。

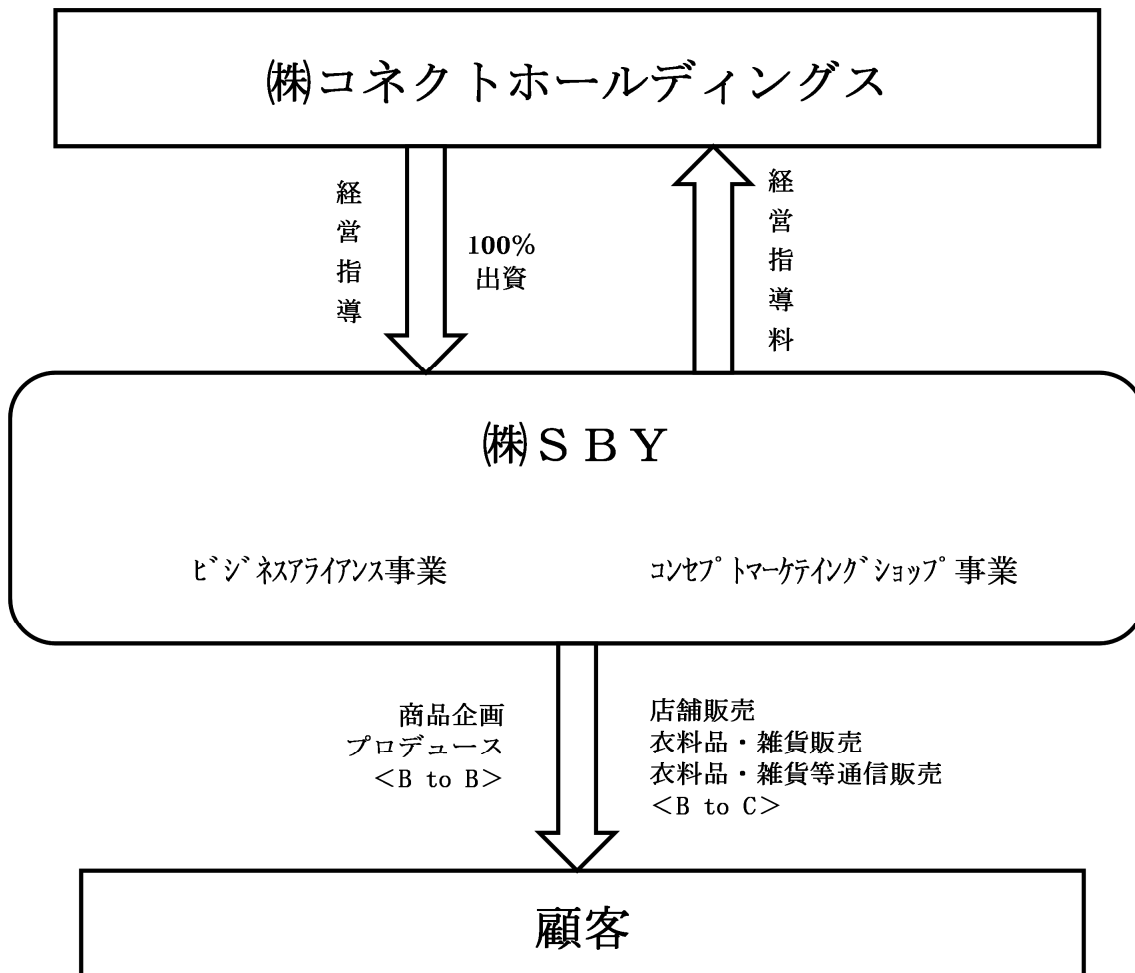
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
ビジネスアライアンス事業	主に、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング業務を展開しております。	株式会社S B Y
コンセプトマーケティングショップ事業	主に、店舗販売の他、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースとして展開しております。	株式会社S B Y

当社の連結子会社でありました株式会社コネクトテクノロジーは、平成24年9月1日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外したため、連結子会社の数は1社減少しております。

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 当社グループは、前連結会計年度末においては、サービス事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年3月1日に株式会社コネクテクトテクノロジーズの株式移転により持株会社として設立して以来、収益構造の黒字転換を最重要課題としてさまざまな施策を講じてまいりました。

2年半にわたる事業の再構築期間を経て、株式会社SBYを事業子会社の中核と位置付けることにより、ようやく前連結会計年度において当社の前身企業であるコネクテクトテクノロジーズの平成16年8月期（コネクテクトテクノロジーズ第5期）以来の黒字決算を達成し、当連結会計年度におきましても連続して黒字決算を維持することが出来ました。

株式会社SBYにて展開するビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、C2及びF1層の女性に向けて事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。さらに、コンセプトマーケティングショップ事業は、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA A109で運営しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な若年層女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

今後は同事業を基盤とした確実な黒字体質を維持するとともに、「日本のガールズカルチャー」への理解が深く、また世界のファッションブランドが凌ぎを削っている東南アジア地域へ事業展開し、国内と海外、2つの成長エンジンで一層の事業拡大を図るとともに、同事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資に限定することにより、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、連結子会社であるSBYが展開ビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業を基軸として、安定した収益を確保していくことが重要であると考えております。同時に、東南アジア地域へ事業展開し、国内と海外、2つの成長エンジンで一層の事業拡大を図るとともに、同事業から派生する、またはシナジーのある事業及び新たな収益を確保できる新事業の創出を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資に限定することにより、グループの成長発展を促す仕組みを構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業として、収益の拡大のために事業展開の幅を広げてまいりますが、流行に敏感な同事業においては、新規参入も増加し、将来的には他社との競合が激化していく可能性もあります。

このような環境の中、当社では対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

① 積極的な投資の実施

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、東南アジア地域への事業展開、M&A、子会社設立、資本業務提携等を行う必要があると考えております。

そのためには、当社グループが保有するサービスノウハウをグループ内及び他社と相互に補完しあうことにより、ビジネスの可能性が広がるような投資施策を検討してまいります。

② 人的資産の強化

当業界内において、当社グループ独自のポジショニングを継続して保ち続ける為には、企画担当者を中心とする人的資産の強化が必要であると考えております。

そのためには、常に魅力ある情報発信に携われるような環境を用意することにより、優秀な人材を惹きつけられる存在であり続けることが重要であると考えております。

③ 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは、収益構造の転換を図り、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、今後一層の内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,666	70,567
受取手形及び売掛金	78,148	96,851
商品及び製品	103,909	189,770
原材料及び貯蔵品	—	5,247
未収入金	52,031	84,774
短期貸付金	—	180,000
繰延税金資産	18,353	14,917
その他	29,295	58,812
貸倒引当金	△8,915	△9,156
流動資産合計	383,489	691,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,558	76,962
減価償却累計額	△24,049	△34,781
建物及び構築物（純額）	49,508	42,180
工具、器具及び備品	37,273	44,404
減価償却累計額	△16,253	△23,773
工具、器具及び備品（純額）	21,019	20,631
有形固定資産合計	70,528	62,812
無形固定資産		
のれん	63,861	39,141
その他	16,218	20,742
無形固定資産合計	80,080	59,883
投資その他の資産		
長期未収入金	56,787	6,471
長期貸付金	1,482	2,655
敷金及び保証金	65,498	67,022
繰延税金資産	1,117	678
その他	1,890	2,193
貸倒引当金	△629	△131
投資その他の資産合計	126,147	78,888
固定資産合計	276,756	201,584
資産合計	660,246	893,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,673	92,529
1年内返済予定の長期借入金	38,676	55,553
短期借入金	37,000	77,000
未払金	51,173	36,926
前受金	17,137	19,251
未払法人税等	2,041	5,777
その他	2,692	10,497
流動負債合計	208,393	297,535
固定負債		
長期借入金	48,570	107,017
その他	2,000	1,000
固定負債合計	50,570	108,017
負債合計	258,963	405,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,500	416,514
資本剰余金	387,498	422,513
利益剰余金	△367,716	△356,042
株主資本合計	401,282	482,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	—	4,833
純資産合計	401,282	487,818
負債純資産合計	660,246	893,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	1,456,089	1,510,653
売上原価	650,063	753,117
売上総利益	806,026	757,535
販売費及び一般管理費	765,922	721,575
営業利益	40,104	35,960
営業外収益		
受取利息	377	7,555
貸倒引当金戻入額	1,945	257
償却債権取立益	3,920	3,800
設備賃貸料	1,311	—
その他	1,826	706
営業外収益合計	9,380	12,319
営業外費用		
支払利息	4,079	4,195
支払手数料	16,801	12,366
その他	1,269	2,139
営業外費用合計	22,150	18,700
経常利益	27,334	29,579
特別利益		
関係会社株式売却益	23,328	—
その他	165	—
特別利益合計	23,494	—
特別損失		
固定資産除却損	—	86
減損損失	8,393	3,400
事務所移転費用	13,332	7,264
事業整理損	3,975	—
その他	641	—
特別損失合計	26,343	10,750
税金等調整前当期純利益	24,484	18,828
法人税、住民税及び事業税	1,886	3,279
法人税等調整額	△19,471	3,875
法人税等合計	△17,585	7,154
少数株主損益調整前当期純利益	42,069	11,673
当期純利益	42,069	11,673

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	42,069	11,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	42,069	11,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,069	11,673
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	261,562	7,560,794	△7,702,116	120,239
当期変動額				
当期純利益			42,069	42,069
新株の発行	119,937	119,937		239,875
連結除外に伴う資本剰余金の減少額		△7,293,232		△7,293,232
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			7,292,330	7,292,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	119,937	△7,173,295	7,334,400	281,042
当期末残高	381,500	387,498	△367,716	401,282

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	2,375	122,614
当期変動額				
当期純利益				42,069
新株の発行				239,875
連結除外に伴う資本剰余金の減少額				△7,293,232
連結除外に伴う利益剰余金の増加額				7,292,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△2,375	△2,375
当期変動額合計	—	—	△2,375	278,667
当期末残高	—	—	—	401,282

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	381,500	387,498	△367,716	401,282
当期変動額				
当期純利益			11,673	11,673
新株の発行	35,014	35,014		70,029
連結除外に伴う資本剰余金の減少額				
連結除外に伴う利益剰余金の増加額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	35,014	35,014	11,673	81,702
当期末残高	416,514	422,513	△356,042	482,985

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	401,282
当期変動額				
当期純利益				11,673
新株の発行				70,029
連結除外に伴う資本剰余金の減少額				
連結除外に伴う利益剰余金の増加額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,833	4,833
当期変動額合計			4,833	86,536
当期末残高	—	—	4,833	487,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,484	18,828
減価償却費	21,326	22,769
減損損失	8,393	3,400
のれん償却額	24,720	24,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,945	△257
受取利息及び受取配当金	△377	△7,555
支払利息	4,079	4,195
固定資産除却損	—	86
関係会社株式売却損益 (△は益)	△23,328	—
事務所移転費用	13,332	7,264
事業整理損	3,975	—
支払手数料	16,801	12,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,551	△18,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,457	△91,108
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,075	△14,036
未収入金の増減額 (△は増加)	45,417	17,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,482	32,856
未払金の増減額 (△は減少)	△29,075	△15,267
前受金の増減額 (△は減少)	△17,089	2,113
未払又は未収消費税等の増減額	△17,633	8,775
その他	6,459	△21,766
小計	7,977	△13,747
利息及び配当金の受取額	178	7,481
利息の支払額	△3,974	△3,939
法人税等の支払額	△6,407	△2,269
法人税等の還付額	2	4,230
事務所移転費用の支払額	△5,632	△7,264
リース契約解除に伴う支払額	△9,922	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,778	△15,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,066	—
有形固定資産の取得による支出	△40,630	△13,219
無形固定資産の取得による支出	△6,994	△8,779
短期貸付けによる支出	—	△183,622
貸付金の回収による収入	1,042	1,682
敷金及び保証金の差入による支出	△19,830	△18,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,007	16,476
その他	△787	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,258	△208,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△94,223	60,000
長期借入れによる収入	—	105,000
長期借入金の返済による支出	△39,206	△49,676
株式の発行による収入	227,589	65,486
新株予約権の発行による支出	—	1,344
新株予約権の取得による支出	△975	—
自己新株予約権処分による収入	540	—
リース債務の返済による支出	△415	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,308	182,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,270	△42,498
現金及び現金同等物の期首残高	103,396	110,666
現金及び現金同等物の期末残高	110,666	68,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社S B Y

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲については、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
給与手当	175,013千円	185,160千円
地代家賃	86,164	84,909
販売促進費	148,031	108,799

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
	－千円	－千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
工具、器具及び備品	－千円	86千円

※4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

用途	種類	場所
全社共用資産 (旧本社事務所)	建物附属設備	東京都港区

(減損損失の認識に至った経緯)

本社事務所の建物附属設備については、当連結会計年度において、本社移転に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物附属設備	8,393千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

旧本社事務所の建物附属設備については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

用途	種類	場所
全社共用資産 (旧本社事務所)	建物附属設備	東京都港区

(減損損失の認識に至った経緯)

本社事務所の建物附属設備については、当連結会計年度において、本社移転に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物附属設備	3,400千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

旧本社事務所の建物附属設備については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

※5. 事務所移転費用

事務所移転費用は、本社の移転に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
原状回復費用	7,700千円	3,000千円
残家賃等	3,584	—
その他	2,048	4,264

※6. 事業整理損

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

事業整理損3,975千円の内訳は、連結子会社である株式会社S B Yの通信販売部門縮小に伴う、原状回復費1,826千円、固定資産除却損1,040千円、商品評価損487千円、その他部門縮小に伴う費用620千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	48,848,949	4,999,652	—	53,848,601
合計	48,848,949	4,999,652	—	53,848,601
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使(4,999,652株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権 (注)1,3 (自己新株予約権)(注) 2,3	普通株式	6,249,955	2,565,771 (2,565,771)	8,815,726 (2,565,771)	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成24年新株予約権の当連結会計年度期首の株式の数は下限行使価額38円で全ての新株予約権を行使した場合の数となります。

2. 平成24年自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。

3. 平成24年新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び処分によるものであります。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	53,848,601	1,160,000	—	55,008,601
合計	53,848,601	1,160,000	—	55,008,601
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使(1,160,000株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	第4回から第6回新株 予約権 （注）1, 2, 3	普通株式	—	5,975,000	1,160,000	4,815,000	808
	第7回新株予約権 （注）1, 2	普通株式	—	2,500,000	—	2,500,000	4,025
合計		—	—	—	—	—	4,833

- （注） 1. 平成25年新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 平成25年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 平成25年新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び処分によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	110,666千円	70,567千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	2,400
現金及び現金同等物	110,666	68,167

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

株式の売却により株式会社コネクテクトテクノロジーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります

	(千円)
流動資産	6,519
固定資産	73,058
流動負債	△102,905
関係会社株式売却益	23,328
㈱コネクテクトテクノロジーズ株式売却価額	0
支払手数料	800
㈱コネクテクトテクノロジーズの現金及び現金同等物	1,266
差引：㈱コネクテクトテクノロジーズの株式売却による支出(純額)	△2,066

当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

前連結会計年度におけるシステムソリューション事業及び環境エネルギー事業は株式会社コネクテクトテクノロジーズにて展開しておりましたが、平成24年9月1日付にて同社全株式を譲渡したため、当事業から撤退しております。そのため、当連結会計年度においてはサービス事業（ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド並びにコンセプトマーケティングショップ）のみの単一セグメントとなりました。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」から「サービス事業」へとセグメントの名称を変更しております。当該変更はセグメント名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度末においては、サービス事業の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」に変更しております。なお、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費および一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
ビジネスアライアンス事業	主に、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業を展開しております。	株式会社S B Y
コンセプトマーケティングショップ事業	主に、店舗販売事業の他、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースとして展開しております。	株式会社S B Y

なお、当該変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ビジネスアライア ンス事業	コンセプトマーケ ティングショップ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	923,836	586,816	1,510,653	—	1,510,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	923,836	586,816	1,510,653	—	1,510,653
セグメント利益	240,521	44,281	284,803	△248,843	35,960
セグメント資産	370,618	160,694	531,313	362,058	893,371
その他の項目					
減価償却費	5,923	13,786	19,710	3,058	22,769
のれんの償却額	—	—	—	24,720	24,720
減損損失	—	—	—	3,400	3,400
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,963	1,335	13,299	8,700	21,999

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額△248,843千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,843千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額362,058千円には、債権の相殺消去△194,348千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産556,406千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビジネスアライアンス及びコンテンツブランド	コンセプトマーケティングショップ	合計
外部顧客への売上高	904,650	551,439	1,456,089

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイコレクション	354,303	サービス事業

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	合計
外部顧客への売上高	923,836	586,816	1,510,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイコレクション	326,000	ビジネスアライアンス事業
株式会社ウェルネスジャパン	231,541	ビジネスアライアンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

当連結会計年度より、当社グループは「サービス事業」の単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	ビジネスアライアンス 事業	コンセプトマーケテ ィングショップ事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	3,400	3,400

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

当連結会計年度より、当社グループは「サービス事業」の単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	ビジネスアライアンス 事業	コンセプトマーケテ ィングショップ事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	24,720	24,720
当期末残高	－	－	39,141	39,141

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
1株当たり純資産額	7.45円	1株当たり純資産額	8.78円
1株当たり当期純利益金額	0.81円	1株当たり当期純利益金額	0.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	42,069	11,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	42,069	11,673
期中平均株式数(株)	52,233,033	54,588,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成15年7月24日 臨時株主総会決議(注)1 新株予約権の数 134個 潜在株式の数 当社普通株式 120,600株</p> <p>新株予約権 平成16年11月25日 定時株主総会決議(注)2 新株予約権の数 30個 潜在株式の数 当社普通株式 3,000株</p>	<p>第4回新株予約権 平成25年10月31日 定時株主総会決議 新株予約権の数 8,400個 潜在株式の数 当社普通株式 840,000株</p> <p>第5回新株予約権 平成25年10月31日 定時株主総会決議 新株予約権の数 20,000個 潜在株式の数 当社普通株式 2,000,000株</p> <p>第6回新株予約権 平成25年10月31日 定時株主総会決議 新株予約権の数 19,750個 潜在株式の数 当社普通株式 1,975,000株</p> <p>第7回新株予約権 平成25年10月31日 定時株主総会決議 新株予約権の数 25,000個 潜在株式の数 当社普通株式 2,500,000株</p>

- (注) 1. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテックテクノロジーズにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテックテクノロジーズ第2回新株予約権の決議年月日であります。なお、新株予約権は、平成25年7月24日をもって権利行使期間満了により失効しております。
2. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテックテクノロジーズにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテックテクノロジーズ第3回新株予約権の決議年月日であります。なお、新株予約権は、平成25年9月1日をもって付与者の権利放棄等により消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,665	34,286
前払費用	3,159	9,891
短期貸付金	66,096	226,863
未収入金	137,740	126,971
未収還付法人税等	4,078	—
繰延税金資産	13,325	6,217
その他	1,675	1,456
貸倒引当金	△8,821	△8,187
流動資産合計	313,920	397,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,464	17,421
減価償却累計額	△3,608	△4,983
建物(純額)	10,855	12,438
工具、器具及び備品	1,946	3,182
減価償却累計額	△1,228	△1,718
工具、器具及び備品(純額)	718	1,464
有形固定資産合計	11,574	13,902
無形固定資産		
ソフトウェア	979	662
無形固定資産合計	979	662
投資その他の資産		
関係会社株式	41,000	41,000
長期貸付金	1,482	330
役員に対する長期貸付金	—	2,324
敷金及び保証金	16,476	18,000
繰延税金資産	67	22
貸倒引当金	△8	△13
投資その他の資産合計	59,019	61,664
固定資産合計	71,573	76,228
資産合計	385,493	473,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	7,937	4,101
未払法人税等	1,540	5,263
未払消費税等	—	4,327
その他	799	884
流動負債合計	10,276	14,577
負債合計	10,276	14,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,500	416,514
資本剰余金		
資本準備金	371,500	406,514
その他資本剰余金	15,998	15,998
資本剰余金合計	387,498	422,513
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△393,782	△384,709
利益剰余金合計	△393,782	△384,709
株主資本合計	375,216	454,318
新株予約権	—	4,833
純資産合計	375,216	459,152
負債純資産合計	385,493	473,729

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業収益		
経営指導料	33,288	37,017
業務受託料	131,543	119,052
その他	2,854	2,550
営業収益合計	167,686	158,620
営業費用		
役員報酬	31,500	34,500
給料	43,034	40,434
支払手数料	33,679	30,229
地代家賃	5,783	619
減価償却費	2,867	2,877
その他	27,126	27,226
営業費用合計	143,990	135,887
営業利益	23,695	22,733
営業外収益		
受取利息	668	8,450
貸倒引当金戻入額	1,512	629
償却債権取立益	3,920	3,800
業務受託料	800	—
その他	0	357
営業外収益合計	6,900	13,237
営業外費用		
支払利息	797	—
支払手数料	16,801	12,080
その他	1,010	1,008
営業外費用合計	18,609	13,089
経常利益	11,986	22,881
特別利益		
自己新株予約権処分益	165	—
特別利益合計	165	—
特別損失		
減損損失	8,393	3,400
事務所移転費用	7,726	1,740
特別損失合計	16,120	5,140
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,968	17,740
法人税、住民税及び事業税	△1,230	1,514
法人税等調整額	△13,393	7,153
法人税等合計	△14,623	8,667
当期純利益	10,654	9,072

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	261,562	251,562	15,998	267,561	△404,437	124,686
当期変動額						
当期純利益					10,654	10,654
新株の発行	119,937	119,937		119,937		239,875
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	119,937	119,937	—	119,937	10,654	250,529
当期末残高	381,500	371,500	15,998	387,498	△393,782	375,216

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,375	127,061
当期変動額		
当期純利益		10,654
新株の発行		239,875
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△2,375	△2,375
当期変動額合計	△2,375	248,154
当期末残高	—	375,216

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	381,500	371,500	15,998	387,498	△393,782	375,216
当期変動額						
当期純利益					9,072	9,072
新株の発行	35,014	35,014		35,014		70,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	35,014	35,014		35,014	9,072	79,102
当期末残高	416,514	406,514	15,998	422,513	△384,709	454,318

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	375,216
当期変動額		
当期純利益		9,072
新株の発行		70,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,833	4,833
当期変動額合計		83,935
当期末残高	4,833	459,152